

人口と開発

2020年
秋号
No.144

上川陽子 国際人口問題議員懇談会 (JPFP) 会長に聞く

はじめに

2019年12月に、上川陽子衆議院議員・元法務大臣が国際人口問題議員懇談会 (JPFP) の7代目会長に選任されました。本号では、上川新会長に、就任から9ヶ月余りが経過した現在の所感や、今後のJPFP活動の方向性、また自由民主党SDGs外交議員連盟会長としてこれまで携わってこられた「持続可能な開発」との関係などについてお伺いしました。

——本日はご多忙のところお時間をいただき、誠にありがとうございます。上川会長がどのような方向を目指して、これからのJPFPを牽引していかれようとしているのか、忌憚ないところをお伺いしたいと思います。

上川会長 JPFPは1974年に設立された超党派の議員連盟です。初代会長は岸信介 元内閣総理大臣、2代目は福田赳夫 元内閣総理大臣、3代目は安倍晋太郎 元外務大臣、4代目は中山太郎 元外務大臣、5代目は福田康夫 元内閣総理大臣、6代目は谷垣禎一 元法務大臣と、日本の憲政史に名を刻まれた大先輩方が歴代会長を務めてこられました。

昨年12月、JPFPの7代目会長のお話をいただいた時、トップを女性議員にとの強いご期待があったと伺いました。政治家としてまだまだ未熟ではありますが、続く女性議員のためにもと考え、一大決心し、お引き受けしました。国際社



上川陽子 JPFP 会長

会における日本外交を牽引してきた歴史と伝統を誇る議員連盟です。世界的連帯による様々な難問の解決が求められている今日、新しいリーダーシップを発揮できるよ

う全力で取り組む決意です。

——JPFPが設立された1974年は、上川会長は大学生だった頃ですね。

上川会長 1974年といえば、私は大学で国際関係論を学んでいました。当時、ローマクラブによる警世の書、『成長の限界』が日本でも大きな話題になり、途上国を中心とした人口爆発が差し迫った脅威として実感されました。幾何級数的に増え続ける世界人口をどのように安定化させるのか。もしコントロールに失敗すれば地球上に平和で持続的な人類社会を構築することはできない。そのような危機意識から当JPFPも設立されたと聞いております。

増え続ける人口をどのように安定化させるのか、その答えを当時は世界中の誰も持ち合わせていませんでした。そんな中、非欧米国で初めて多産多死から少産少死への人口転換を成し遂げ、同時に奇跡ともいわれる経済成長を実現させた日本に世界が注目したのです。そうした日本の経験が、世界の人口問題への取り組みに大きな示唆を与えました。その日本が今日、少子高齢化による人口減少に苦しんでいます。この新たな課題に対し、JPFPがどのような役割を果たせるのか、世界が注目する大きな挑戦であると考えています。

思い返せば、世界的視点に立って集う超党派の議員連盟など希少であった半世紀前の日本で、世界に先駆け「持続可能な開発」の実現を標榜したJPFPの設立。その狙いは、国民から選ばれた国会議員みずからが、政府や国際機関とは独立した立場と目線で国民の意見を汲み上げ、諸外国の議会人と直接連帯する議員外交を推し進めることでもありました。そのようなJPFPの先見性こそ、今後も大切にすべき私たちの行動指針と考えています。

——JPFP活動の中から、世界の人口と開発に関する議員活動が徐々に形作られていったわけですが、その点についてどのような思いを持たれますか。

上川会長 2015年に国連総会において、世界193ヶ国の合意の下、「持続可能な開発目標 (SDGs)」が採択さ

れました。ご存知の方もいらっしゃると思いますが、SDGsの基本理念である「持続可能な開発」という概念は、国連の「環境と開発に関する世界委員会（WCED）」が1987年に発行した最終報告書“*Our Common Future*”（邦題『我ら共有の未来』）で提唱され有名になりました。WCEDは、ノルウェーのグロ・ハーレム・ブルントラント元首相が委員長を務められたことから、「ブルントラント委員会」として知られています。

しかし、WCEDの設立を働きかけ、資金を拠出し、具体的な取り組みを始めたのが日本であったことはあまり知られていません。JPFPの2代目会長であった福田赳夫元総理が世界に働きかけ、WCEDが設立されたのです。その意味では、JPFPの活動がなければ、SDGsも誕生しなかったと言えるでしょう。

さらにJPFPが扱う人口問題も、「持続可能な開発」という文脈の中で理解すべきものであったことを忘れてはならないと考えます。人口爆発から安定化への人口転換のためには、出生と死亡の転換が必要です。社会全体で、妊娠出産、出産後の母親の死亡リスクを減らすこと、子育て期における子どもの死亡や、望まない妊娠や危険な中絶のリスクを減らすことなど、医療、衛生、栄養の向上はもとより、結婚や出産への伝統や規範に伴うリスクを減らすなど、広い分野にまたがる社会経済開発が必要です。

こうした社会経済開発を実現することで、地球上に生きる一人ひとりにとって尊厳ある生活が成り立ち、福利が向上し、教育が受けられるようになり、男女平等を実現することが重要であり、そうした生き方を実現できる社会の中で、人々の多様な選択が可能になり、社会全体として人口転換が成し遂げられる、というのが基本的な考え方だったのです。国民の生活の向上、ひいては一人ひとりの国民が夢を実現できるような社会の構築こそ、国会議員が目指すべき究極の目標でもあります。このような理念に基づいた活動であったからこそ、先輩方、国会議員がJPFPを立ち上げ集うことに大きな意味があった

のです。

——この理念は広く世界に受け入れられたのですが、この間の活動はどのように展開していったのでしょうか。

上川会長 こうした理念は、世界中の国会議員に受け入れられました。まず、JPFPの働きかけで、1982年にはアジア地域に「人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）」が設立され、同年ブラジルのブラジリアで南北アメリカ地域の議連が設立されました。その後、1994年にエジプトのカイロで開催された「国際人口開発会議（ICPD）」を契機に、1997年にはアフリカ・アラブ地域の議連が設立、1999年のICPDから5年後の評価会議を契機としてヨーロッパ議連が設立されるなど、日本の働きかけにより世界中で人口と開発に関する議員グループが立ち上がるという、目覚ましい成果を上げたのです。

——「持続可能な開発」の概念の形成にJPFPが重要な役割を果たしたこと、さらに人口問題も持続可能な文脈で扱う視点が、JPFPの設立期から存在したとお話されましたが、SDGsには直接的に人口を扱った目標はありません。

上川会長 私自身、会長就任後に学んだことですが、1994年のICPDが重要なターニングポイントになったと聞いています。JPFPが設立された1974年、ルーマニアのブカレストで開催された会議は「世界人口会議」、その10年後の1984年メキシコのメキシコシティで開催された会議は「国際人口会議」です。それまでに開催された国連主催の人口会議とは異なり、カイロ会議では会議の名称に「開発」という言葉が初めて入りました。

そうした流れを作ったのが、メキシコ会議における福田赳夫JPFP会長を議長とする「国際人口開発議員会議」でした。人口問題を「持続可能な開発」の文脈で論じるべき、とする新たな視点を明確にし、その後10年間に及



岸 信介
元 内閣総理大臣
1974～1979



福田 赳夫
元 内閣総理大臣
1979～1990



安倍 晋太郎
元 外務大臣
1990～1991



中山 太郎
元 外務大臣
1991～2007



福田 康夫
元 内閣総理大臣
2007～2012



谷垣 禎一
元 法務大臣
2013～2017

ぶ活発な国会議員活動により、1994年に開催された国連主催の政府間会議であるカイロ会議の名称が「国際人口開発会議（ICPD）」に改称されたのです。そしてICPDの開催に併せ、JFPFのイニシアティブで「国際人口開発議員会議（ICPPD）」が開催され、その宣言文がICPD行動計画の「前文」と「原則」に完全に反映されるなど、その基調を形作る上で大きな貢献をしてきたのです。

——国連会議の名称に、「人口」と「開発」という概念が入ったことは画期的な成果であったのですね。

上川会長 ICPDでは、その後、人口問題の見方に大きなパラダイムシフトが起きました。それまで開発政策の対象である「人口」を、マクロ計数としてだけ見ていたのに対し、一人ひとりの生活の質として見る、新たな視点が加わりました。つまり持続可能な開発のための「手段」としての人口問題という捉え方から、人口問題とは社会を構成する一人ひとりの人間である「個人」の問題であると、その問題の捉え方が変わり、その生活や福利の向上を目指す方向へと、目標が大きく変化したのです。

SDGsとの関連では、SDGsの17のゴールのうち、ゴール3「すべての人に健康と福祉を」、ゴール4「質の高い教育をみんなに」、ゴール5「ジェンダー平等を実現しよう」などの項目が、人口問題との直接関連するものとして注目されますが、実際には17のゴール全てが何らかの意味で人口問題に関わっているのです。まさしく「人口」は一人ひとりの個を束ねた社会全体の在り方を意味し、集約された個の問題を解決することこそ、JFPFの目標であり、私が会長を務める自由民主党SDGs外交議員連盟の目標でもあるのです。SDGsが広く周知された今こそ、持続可能な開発を実現するために築き上げてきた先輩たちの努力の蓄積を徹底的に活用し、希望あふれる未来の実現に向けて、日本の国会人として積極的な役割を果たすべきと考えます。

——そのような中で、JFPFとして今後どのような視点を持って活動されるお考えですか。

上川会長 まず、今後予想される世界規模の人口構造の変化という点では、人口超大国を数多く擁するアジア地域で高齢化・人口減少が進む一方、経済発展がスタートしたばかりのアフリカ地域では、急速な人口増加が予想されるといった、地域間アンバランスの問題。例えば

2020年から2100年までの世界人口増のうち、90%以上はアフリカで生じ、世界の地域別人口が大きく変化すると予測されています。そのことが今後の世界情勢にどのような影響をもたらすかといった問題です。この問題は、ややミクロに視点を落とせば、一国の中に出生率や宗教の異なる複数の民族を抱える多民族国家ですで見られ、また昨今は、世界的な難民・移民・外国人労働者の流入がもたらす社会変化にも共通する困難な要素を含んでいます。

さらに別の問題として、最近私が気になったのは、本誌143号に掲載された記事についてです。すなわち、世界では現在もなお4000万～5000万人の胎児が中絶されていること、そしてほぼ同数の子どもたちが望まない妊娠で生まれているということです。妊娠中絶をどのように考えるかは議論の分かれるところですが、数千万人の命が静かに奪われていることを直視しなければなりません。また、望まない妊娠で生まれる子どもたちは10年間に5億人。こうした子どもたちの命や生活が厳しいものになることは容易に想像が付きまします。家族計画を含むリプロダクティブ・ヘルス（RH）サービスを全ての人が享受できれば、望まない妊娠を少しでも防ぐことができるでしょう。

心と体の健康について正しい医学的・社会的知識を得るために、教育の役割は重要です。さらに男女の社会的地位に大きな格差があれば、女性が望まない妊娠を防ぐことは困難です。男女が公平公正に扱われるよう男女平等を実現することが不可欠です。まさに、先ほど挙げたSDGsのゴール3、4、5が、直接的に人口問題対処への具体的な目標となるわけです。こうした問題は、途上国の人口問題にとどまりません。少子化に直面している日本でも、同じ問題が潜在しているのです。若者の望みが実現されないという先進国と途上国、抱えている問題が同じだとすれば、世界中の国会議員と連携して草の根の意見や叡智を汲み上げ、国際的な潮流を作っていくべきでしょう。

——これまでの半世紀と比べ、国際社会における日本の位置については、どのように思われますか。

上川会長 これまで先人たちの努力で築き上げられてきたJFPF活動の理念や実績は、日本にとってかけがえのない資産であり、まさにこれは外交のソフトパワーです。ODAの減額や新興国の経済台頭等がありますが、日本

のソフトパワーは存在感を増しています。そして日本が国際的にこれだけの貢献をしてきたことを、国民の皆様にも広く知っていただくよう努めてまいります。

今は厳しい状況にあります。困難の中で希望を見出すことは政治家本来の役割です。アランという哲学者が、「悲観は気分の問題だが、楽観は意志の問題だ」と述べています。悪い側面にとられるのではなく、課題にまっすぐ向き合い、解決への道筋を描きながら、希望を持って具体的な行動をすることこそ政治の仕事と考えます。政治がそのような姿勢を失わない限り、希望を作り出し、よりよい社会を作り出せるのではないのでしょうか。

——希望ある社会を作り出すために、最後に一言お願いします。

上川会長 日本は人類史上経験したことのない少子高齢化による人口減少に直面し、私たち一人ひとりを取り巻く状況も厳しさを増しています。だからこそ、今ほど「他者とともにあることの有り難さ」を実感できる時代もないのではないのでしょうか。スマトラ沖大地震でも、その後の東日本大震災・大津波でも、世界中から被災者に多くの励ま

しや支援が寄せられました。さらに今年に入り、人類にとって未知の新型コロナウイルスが世界中に蔓延し、ワクチンや治療薬の開発、治療方法の確立、関連情報の共有化等、あらゆる英知の結集が求められています。世界規模で助け合い、支え合うことが何よりも必要な時代なのです。

世界規模の助け合いという点では、議員活動の在り方も変化してきています。すなわち、日本の経験を途上国に伝えることが求められた時代から、途上国も含め、各国政府や企業、市民社会とパートナーシップを組み、叡智を持ち寄ってSDGsのゴール17の達成を目指す。そうした中で私たちとしては、新たな時代の構築のためにJFPFがこれまで築き上げてきた活動の中にヒントを見つけ、仲間の輪を広げ、新たな人口課題のアジェンダを設定し、活動を深めていきたいと考えています。そのためには、JFPFの会員の皆さんの積極的な関わりが不可欠です。JFPFのこれまでの活動とこれからを多くの皆さんに十分なお理解とご支援をいただけるよう、地道な政策対話を重ね、具体的な行動に繋げていくことをお約束いたします。

——上川先生、本日は誠にありがとうございました。



【1974年4月JFPF 発会式】



【1984年2月AFPPD第1回大会に際し、インディラ・ガンディ インド首相と】



【1984年2月国際人口開発議員会議に際し、ミゲル・デラマドリ・ウルタード メキシコ大統領と】

JFPF Archives

国際人口問題議員懇談会（JFPF）は、1974年に世界初の人口と開発に関わる超党派議員グループとして設立され、その活動から世界中の議員グループが設立されました。

JFPF事務局を務めるAPDAには、JFPF設立以前からの人口・開発分野の国会議員活動に関する様々な記録が保存されており、その中には1960年代からの日本の国際協力に関する貴重な記録もあります。今後、『人口と開発』でご紹介していきます。

この設立趣意書は、設立の契機となったアジア人口事情視察の結果である「声明」を1973年11月1日にまとめ、同11月8日に田中角栄内閣総理大臣に提出した後に、会員募集のために回覧された文書です。

設立趣意

「国際人口問題議員懇談会」の設立について

我々は、国連人口活動基金及び国際家族計画連盟の招請により、去る十月インド、タイ、インドネシア、フィリピンの四ヶ国を歴訪し、困窮するアジア諸国の人口問題と、それに対処努力している各国の実情をつぶさに視察した。

この視察調査の結果、我々は、かゝる国際状況下において我が国とすべき姿勢として要望書を発表し、田中内閣総理大臣にも直接提出した。

そこで我々は、この要望書に基き有志相募り、人口問題とこれに関連する資源、食糧、そして国際協力等の諸問題を研究し、かつ対策を建議するため「国際人口問題議員懇談会」を設立する。

国際人口問題議員懇談会（JFPF）設立趣意書

JFPF と AFPPD

JFPFは、世界初の人口と開発に関する超党派議連として、国内で意見交換、勉強会、問題提起等を行うだけでなく、海外でも日本発のイニシアティブとして、各地域議連・各国議連との協力の下、この問題への取り組みを推進しています。特に、地域の特性に合わせた国会議員活動のために、世界各地の人口・開発に関する議員フォーラムの設立と、ネットワークを支援してきました。アジアにおいては、JFPFの主導の下、「人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）」が1982年に設立され、歴代AFPPD議長はJFPF役員が務めています。

AFPPDの具体的な活動として、総会、主要テーマごとの常任委員会、またその他数多くの国会議員活動を実施し、アジア各国の立法や啓発活動において大きな成果を上げてきました。これらの業績が認められ、AFPPDは2010年の「国連人口賞」を受賞しました。

AFPPDは、JFPF及びAPDA（JFPF事務局/AFPPD暫定事務局）とともに、今後も様々な事業を実施いたします。



【2016年G7伊勢志摩サミットに合わせてJFPFとAFPPDが東京で共催した世界人口開発議員会議（GCPPD）】

APDA Archives

「明日に生きる：日本の産業転換と人口」（1992年）

企画：APDA 制作：(財)日本生産性本部

⌚ 22分36秒

日本語版：<http://www.apda.jp/moviephoto.html>

英語・中国語・インドネシア語版：

<http://www.apda.jp/en/moviephoto.html>

このスライドが制作されてから約30年を経て、私たちを取り巻く環境は大きく様変わりしました。今は“おしん”を知らない世代も多くなっていますが、スライドでは“おしん”を引き合いに、貧しい農村人口が46%だった1930年から第二次世界大戦を経て、1989年には米国を抜いて世界最大の政府開発援助（ODA）拠出国となった頃までを振り返り、日本の進むべき方向をも語っています。バブル期を謳歌していた当時の状況を表すように「どこの家にもテレビが2台はあるし、欲しいものは何にもない。モノではなく心の充足が大切だ」と語られています。

同時に人口減少が懸念され始め、人手不足によるサービスの低下をはじめ、予想される様々な不都合にも話は及びます。その解決策として、アジア諸国に人材を求め、手を携えてwin-winの関係を築いていくことが重要であり、そうした人材を日本に迎え入れるためには、あらゆる面で日本人と同じ待遇を保障するための法整備を急ぐ必要がある、とも語られています。

図らずも、現在ではこのスライドでの提言の多くが現実化し、予想通りとなりました。一方、新たな課題も生まれています。

当時、日本はアジアの中で群を抜いたIT先進国でした。しかし現在では、イノベーションのレベルを測る一つの指標として、知的集約的な労働者比率などを表す世界知的所有権機関（WIPO）の「グローバル・イノベーション指数2019年度版」によれば、日本は129ヶ国中15位、アジアでもシンガポール（8位）、韓国（11位）、香港（13位）、中国（14位）に次いで5位であり、決して突出した地位にありません。奇しくもこの度のコロナ禍における各国対応で、日本のIT化の遅れが顕在化したところでもあります。

生き方の変革を余儀なくされる今日、様々な不安に対する解決手段が示され、新たな方向性を見出し、明日への希望を抱くことができ初めて、持続可能な社会の構築に向けた歩みを進めることができるのではないのでしょうか。

政治的な判断というものは、未来を構築するためのものです。スライドの孫娘が生産年齢人口の真っただ中にある今、このスライドは日本の軌跡を示しつつ、足もとの生活を見直すと同時に、世界の中の日本を思い、私たち一人ひとりの変革への覚悟を問うています。

編集・発行：

公益財団法人アジア人口・開発協会（APDA）
国際人口問題議員懇談会（JPPF）事務局



〒105-0003 港区西新橋2-19-5 カザマビル8F
TEL：03-5405-8844 FAX：03-5405-8845
E-mail：apda@apda.jp <http://www.apda.jp>



本誌は国際家族計画連盟（IPPF）の支援を受け発行しています。